

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0090

令和5年度行政事業レビューシート

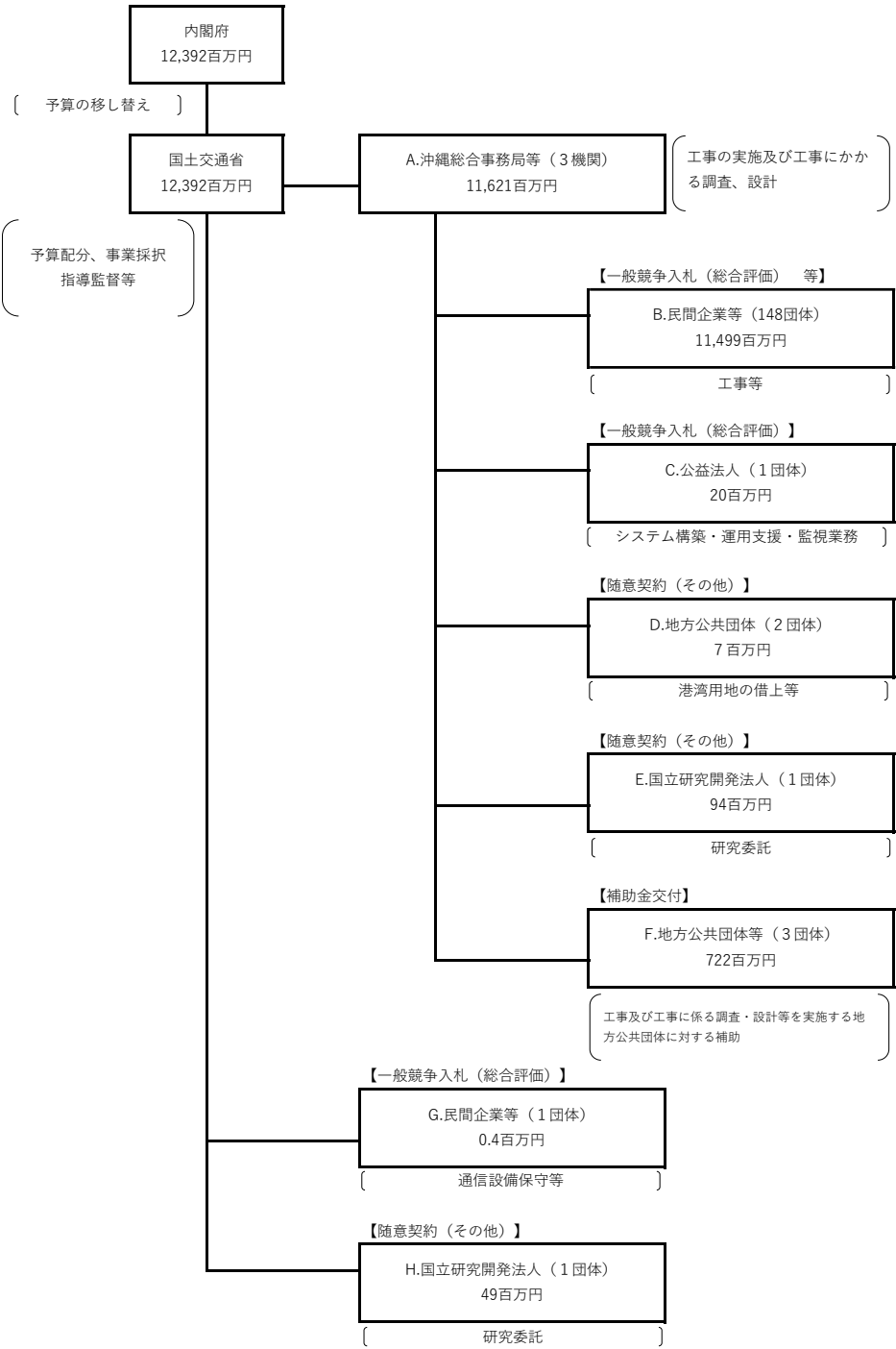
(内閣府)

事業名	沖縄開発事業費(港湾整備事業)			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第三担当)		山本 大志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、港湾法 等			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等				
政策	9. 沖縄政策			主要経費	港湾空港鉄道等整備事業費				
施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進								
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf								
事業の目的(5行程度以内)	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。								
現状・課題(5行程度以内)	我が国の貿易量の構成比を見ると、99.6%は港を通じた海上輸送となっている。(港湾統計2020年) 近年は物流効率化のため船舶の大型化が進んでいるほか、2024年度からのトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制適用による労働力不足から陸上輸送から海上輸送へ切り替える等の動きがあり、これらに対応するため港湾整備を推進する必要がある。								
事業概要(5行程度以内)	本事業にかかる予算は、沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている港湾整備事業の執行に充当されている。 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行。								
事業概要URL									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
補助率等	10/10、9.5/10、9/10								
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	16,191.8	16,150.1	14,094.9	14,118.5	14,050.7		
		補正予算(B)	3,312	555	600	500			
		令和5年度第1次補正予算				500			
						-			
						-			
						-			
		前年度から繰越し(C)	4,668.1	8,437.6	4,678.6	6,831.9	-		
		翌年度へ繰越し(D)	▲8,437.6	▲4,678.6	▲6,831.9	-			
		予備費等(E)	-	-	-	-			
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	15,734.2	20,464.1	12,541.6	21,450.5	14,050.7		
執行額(G)	15,730.1	20,445.4	12,392.4						
執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	81%	122%	84%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)	沖繩開発事業費							
	(目)	港湾改修費	13,460	13,605					
	(目)	港湾改修費補助	600	387					
	(目)	港湾営繕宿舍費	29	30					
	(目)	港湾作業船整備費	17	17					
	(目)	港湾事業調査費	12	12					
		その他							
	計(A)	14,118.5	14,050.7						

活動内容① (アクティビティ)		国が自ら港湾整備を行う。国が港湾管理者に対して、港湾整備に必要な経費を補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		海上輸送ネットワークの構築	海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した沖縄における港湾数	活動実績	港	5	5	4	-	-	
				当初見込み	港	5	5	5	4	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		港湾を整備することで海上ネットワークが構築され、物流が効率化することで、貨物の輸送コストの低減に直接結びつくため、成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
		令和7年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成30年度比) 各港湾において整備している物流ターミナル等の費用による各年度の輸送コスト削減効果の 令和元年度からの累計/平成30年度の貨物輸送総コスト[令和4年度は速報値]	成果実績	% (低減率)	1	2.4	2.7	-		
				目標値	% 低減率	5	5	5	5		
				達成度	%	20	48	54	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国土交通省港湾局にて算定									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである港湾整備の実施により、成果目標である海上ネットワークが構築され、物流が効率化することで、貨物の輸送コストの低減に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額、支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、沖縄総合事務局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)				
改善の 方向性		引き続き、コスト削減に努めながら、効率的な事業の推進を図る。									

外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見												
現状通り	引き続き事業実施省庁との連携を密にし、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	行政事業レビュー推進チームのご所見を踏まえ、引き続き、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努める。											
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
過去に受けた指摘事項と対応状況												
	上記への対応状況											
	その他の指摘事項											
	上記への対応状況											
備考												
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の進捗を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	国交-158、159、336等											
平成24年度	国交-164、212、350等											
平成25年度	国交-119、174、223等											
平成26年度	新26-0009											
平成27年度	0077											
平成28年度	0069											
平成29年度	0072											
平成30年度	0074											
令和元年度	内閣府	-	0080									
令和2年度	内閣府		0079									
令和3年度	2021	府	20	0090								
令和4年度	2022	府	21	0086								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	港湾整備に必要な経費	11,433	事業費	工事の実施	1,183	
	計		11,433	計		1,183	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	システム構築・運用支援・監視業務	20	事業費	港湾施設用地借上	4.5	
	計		20	計		4.5	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	沖縄管内における港湾空港施設整備等高度化研究委託	94	事業費	本部港 改修事業	297		
			事業費	中城湾港 港湾メンテナンス事業	160		
			事業費	中城湾港 改修事業	153		
計		94	計		610		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
事業費	通信設備保守等業務	0.4	事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	30		
				港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	18		
計		0.4	計		48		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	港湾整備事業に必要な経費	11,433	その他	-	-	
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	188	その他	-	-	
3	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	0.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設株式会社・株式会社本間組・株式会社園場組特定建設工事共同企業体	-	中城湾港(新港地区)泊地(11.0m)浚渫工事(第2次)等	1,183	一般競争契約(総合評価)	6	90.6%	
2	丸尾建設株式会社	6360001013595	令和3年度平良港(本港地区)防波堤(下峰北)(改良)築造工事(第2次)等	1,069	一般競争契約(総合評価)	5	89.9%	
3	若築・大栄特定建設工事共同企業体	-	石垣港(新港地区)新港防波堤築造工事等	975	一般競争契約(総合評価)	7	90.2%	
4	東亜建設工業株式会社・共和産業株式会社特定建設工事共同企業体	-	那覇港(泊ふ頭地区)臨港道路(港湾1号線)(改良)橋脚補強工事	928	一般競争契約(総合評価)	6	91.2%	
5	株式会社大栄建設	3360001005876	令和3年度那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(-15m)(改良)付属物工事等	515	一般競争契約(総合評価)	11	90.4%	
6	株式会社大栄建設	3360001005876	令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)DP4・DPS下部工事等	304	指名競争契約(総合評価)	9	89.4%	
7	東洋建設・協栄海事土木特定建設工事共同企業体	-	令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)泊地(-12m)浚渫工事	811	一般競争契約(総合評価)	7	89.5%	
8	五洋建設株式会社・株式会社園場組特定建設工事共同企業体	-	石垣港(新港地区)新港防波堤築造工事(第2次)等	603	一般競争契約(総合評価)	6	90.1%	
9	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	那覇港発注補助業務等	515	一般競争契約(総合評価)	1	96.5%	
10	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)修正設計業務等	513	指名競争契約(総合評価)	1	88.5%	
11	東亜建設工業株式会社・株式会社本間組・丸尾建設株式会社特定建設工事共同企業体	-	令和4年度中城湾港(新港地区)泊地浚渫工事	492	一般競争契約(総合評価)	7	91%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本港湾協会	7010405000967	港湾施工管理システム運用支援・監視業務等	20	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮古島市	4000020472140	港湾施工管理システム運用支援・監視業務等	5.4	随意契約(その他)	1	100%	
2	石垣市	1000020472077	石垣港湾事務所庁舎敷地賃借等	2	随意契約(その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	令和4年度沖縄管内における港湾空港施設整備等高度化研究委託	94	随意契約(その他)	1	99.1%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	本部港 改修事業等	610	補助金等交付	-	-	
2	那覇港管理組合	8000020478431	那覇港 改修(防災安全対策)事業等	71	補助金等交付	-	-	
3	石垣市	1000020472077	石垣港 改修(沖縄・重要)事業等	41	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.4	一般競争契約(総合評価)	2	99%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託等	49	随意契約(公募)	1	99.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	一般財団法人 港湾空港総合技術センター	5010005002705	那覇港発注補助業務等	451	一般競争契約(総合評価)	1	96.5%	
2	B	丸尾建設株式会社	6360001013595	令和3年度平良港(本港地区)防波堤(下崎北)(改良)築造工事(第2次)等	443	一般競争契約(総合評価)	5	89.9%	
3	B	清水建設株式会社	1010401013565	令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)ADランプ下部工外1件等	438	一般競争契約(総合評価)	4	92.9%	
4	B	五洋建設株式会社・株式会社 國場組特定建設工事共同企業体	-	令和3年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)橋梁仮橋工事(第2次)	237	一般競争契約(総合評価)	9	91.4%	
5	B	株式会社レキオコンサルタント	3360001004820	中城湾港監督補助業務等	232	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
6	B	五洋建設株式会社・みらい建設工業株式会社・株式会社 國場組特定建設工事共同企業体	-	令和4年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)P25下部工工事	184	一般競争契約(総合評価)	8	92.2%	
7	B	みらい建設工業株式会社・先嶋建設株式会社特定建設工事共同企業体	-	令和3年度那覇港(新港ふ頭地区)臨港道路(若狭港町線)橋梁仮橋工事	178	一般競争契約(総合評価)	7	91.1%	